

社外取締役メッセージ

～セイコー独自のソリューションカンパニーへ向けて～



セイコーならではの価値を最大限に活用し、
セイコーの魅力をより一層世界へ発信した
その先に、大きな可能性がある

社外取締役
齊藤 昇

第8次中期経営計画「SMILE145」の評価

バランスのとれた事業ポートフォリオで成長を実現。

今後の成長可能性を踏まえた成長投資も高評価

2022年度から実施している第8次中期経営計画「SMILE145」の進捗について、財務面は非常に素晴らしい成果を出していると評価しています。当社グループでは、「エモショナルバリューソリューション(EVS)ドメイン」「デバイスソリューション(DS)ドメイン」「システムソリューション(SS)ドメイン」の3つを戦略ドメインとして位置づけています。コロナ禍ではDSドメインが業績を支え、以降はEVSドメインのウオッチ事業における「グランドセイコー(GS)」の海外での拡販に成功するなど、各ドメインの優れた点を伸ばしつつ、他のドメインも堅調に推移し続けることで、着実な歩みを続けていると思います。

また、順調に成長を続けている今だからこそ、事業ポートフォリオを見直して次の手を打とうとしている点も高く評価できると言えるでしょう。「少し調子が悪いからDSドメインを縮小しよう」というような短期的な視点に陥らないか客観的な視点を持って注視していますが、今後の成長可能性を十分に検討したうえで、どの事業にどれだけ投資するかについて決定している点を特に評価しています。

3つの戦略ドメインは、扱う商材や生み出す価値など、性質が大きく異なっており、事業ポートフォリオとしても非常に優れていると言えます。それぞれが良いバランスでド

メインごとに成長し続けていくことが、グループ全体のさらなる成長につながると考えています。

取締役会の実効性評価と課題

高次元な議論ができる組織風土を評価。

海外IRの強化が今後の重要課題

社外取締役を2年間務めた実感として、当社の取締役会の実効性は非常に高いと感じています。中でも、当社および社外取締役双方の審議姿勢は特に優れています。議案についての丁寧な事前説明等のおかげで、取締役会冒頭から高いレベルでの議論ができ、毎回有意義で実効性のある取締役会を実施することができています。また取締役会は、長年にわたる経歴を通じて培われた豊富な経験と高い見識を有しているメンバーで構成され、コーポレートガバナンスの観点においても高レベルであることがよくわかります。スキルマトリックスが適切に満たされていることも、高次元な議論ができています理由であると思います。

社外取締役が当社への理解を深める目的で、「グランドセイコースタジオ 雫石」の見学や自然環境への取り組みを知る機会が設けられていることにも感謝しています。また、用意された機会を通してだけでなく、我々社外取締役も自ら会社を知ろうとする努力が必要と考えており、私自身も銀座四丁目のSEIKO HOUSEや、国内外のグランドセイコーブ

ティックへ出向いてスタッフと話すなど、より深く当社を理解するために取り組んでいます。

2024年度の取締役会実効性における課題については、「取締役会における説明時間のさらなる短縮化および審議時間の充実」「海外IR活動のさらなる強化」が挙げられました。前者については、説明時間の短縮における対応はすでに実施・実現できていますし、審議時間の充実についても、活発な議論を行うために時間が長くなることはやむを得ないでしょう。今後も会社側・社外取締役双方の努力次第で解決可能であると考えています。

また「海外IR活動のさらなる強化」についても重要課題であると思います。当社はグローバルで展開しているため、海外の投資家にもこれまで以上に注目していただくことが、今後のグループの成長に欠かせないポイントになると考え、提言を重ねています。ウオッチ事業では、10年前と比較し、GSが同業他社とは一線を画した「日本のラグジュアリーブランド」として確立された今、GSのさらなるブランド力の引き上げとGS以外のグローバルブランドの拡販を進めていくことが、海外展開の肝となると考えられます。事業の中でも大きな割合を占めるEVSドメインと安定成長を続けるSSドメインをグループ成長の中核と捉え、投資の強化を進めていく戦略に大きな可能性を感じています。特に、我々の成長を長期的視点で見守ってくれる安定的な株主を増やしていきたいですね。今年はシンガポールなどで海外IR活動を計画していますので、ぜひ活発な活動を期待しています。

3つの戦略ドメインが提供する価値の総和で独自の「ソリューションカンパニー」へ

社員一人ひとりが自社のアセットを最大限にできるよう、自分の知見を活かしてグループの成長に貢献

当社グループでは、「人々と社会に感動をもたらす高付加価値・高収益な製品・サービスを提供する、ソリューションカンパニーになる。」ことを「2026年のありたい姿」として位置づけています。企業が成長するためには利益の伸長が不可欠であり、そのことを「感動」に結びつけていくのは

簡単なことではないと思っています。DSドメインやSSドメインは、製品・サービスを通じて企業や日常生活における社会課題を解決するビジネスで構成されており、ソリューションカンパニーのイメージを比較的持ちやすいでしょう。一方、EVSドメインについては、社会課題を直接的に解決することは難しいですが、例えば身につけた人が幸せな気持ちになり、明日への活力を見出すことのできる製品をお届けすること、すなわち当社グループで提供しているプロダクトを通して「感動」を提供することができれば、それこそが「ソリューションカンパニー」を体現していると言えるのではないのでしょうか。EVS・DS・SSの各ドメインが提供する価値の総和で、当社グループ全体として「2026年のありたい姿」の実現が可能となると私は考えています。

140年以上の歴史がある当社グループは、財務や人材、ファシリティ、そしてお客さまといった大変貴重なアセットを豊富に有しています。これを当たり前のこととして見過ごさず、外部からどのように見えるかを知ること、当社グループはもっと強い企業へと成長することが可能です。新規事業の創出や既存事業の成長を考える際、社員一人ひとりが自社の持つアセットをよく理解し、最大限に活用する方法を考える癖をつけることが重要です。日々の仕事は忙しいとは思いますが、「時」を扱う当社グループの社員には、仕事に向き合う時間、自分と向き合う時間をしっかり取って、時間を大切に使ってほしいです。

当社グループでは、様々な取組みをすでに進めています。従業員とCEO・社長がパーパス等について対話する会もありますし、新規事業を創出するための勉強会等も自発的に開催されています。そうした草の根活動が力となり今の事業を支え、これからの事業の成長にもつながると思っていますので、このムーブメントをしっかり続けてほしいと思っています。

また、コーポレート・ベンチャー・キャピタルの設立など、スタートアップとの共創に取り組んできた私自身の経験を活かし、当社の社内役員にスタートアップ企業を紹介する取組みなどもすでに行っています。今後も自身の知見を提供することで、当社グループのさらなる成長に貢献できればうれしいですね。

役員紹介(2024年9月30日現在)



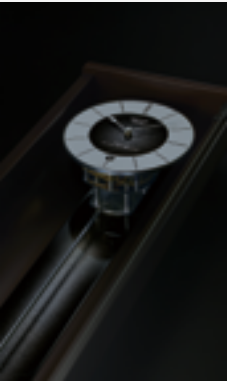
セイコーグループ株式会社

代表取締役会長 兼 グループCEO 兼 グループCCO	代表取締役社長	取締役・専務執行役員	取締役・専務執行役員	取締役・常務執行役員
服部 真二	高橋 修司	内藤 昭男	関根 淳	米山 拓
取締役・常務執行役員	社外取締役	社外取締役	社外取締役	社外取締役
遠藤 洋一	齊藤 昇	小堀 秀毅	魚谷 雅彦	漆 紫穂子
常勤監査役	常勤監査役	社外監査役	社外監査役	社外監査役
西本 隆志	中尾 成	天野 秀樹	矢野 正敏	櫻井 謙二
常務執行役員	常務執行役員	執行役員		
市村 誠	金川 宏美	中川 博美		



セイコーウォッチ株式会社

取締役会長	代表取締役社長	代表取締役・ 副社長執行役員	取締役・専務執行役員	取締役・執行役員
服部 真二	内藤 昭男	石黒 実	河田 芳克	高倉 昭
取締役・執行役員	取締役・執行役員	取締役	取締役	取締役
谷村 直昭	柴崎 宗久	高橋 修司	庭崎 紀代子	金川 宏美
常勤監査役	監査役	監査役	執行役員	執行役員
松田 徹	米山 拓	西本 隆志	種村 清美	滝澤 勝由
執行役員	執行役員	執行役員		
関 修一郎	浅海 達也	大野 健		



セイコータイムクリエーション株式会社

代表取締役社長	取締役・執行役員	取締役・執行役員	取締役・執行役員	取締役
瀧沢 観	森田 聡	萩原 康則	杉田 修	高橋 修司
取締役	取締役	取締役	常勤監査役	監査役
内藤 昭男	米山 拓	山本 篤利	室谷 憲一	西本 隆志
執行役員				
実藤 久也				



株式会社 和光

取締役会長	代表取締役社長	取締役・執行役員	取締役・執行役員	取締役
服部 真二	庭崎 紀代子	岡嶋 考太郎	田嶋 直樹	高橋 修司
取締役	監査役	執行役員	執行役員	
内藤 昭男	西本 隆志	山本 玲子	新井 隆之	



セイコーインスツル株式会社

代表取締役社長	取締役・専務執行役員	取締役・常務執行役員	取締役・執行役員	取締役
遠藤 洋一	坂本 和彦	富塚 浩二	大西 和久	服部 秀生
取締役	取締役	常勤監査役	監査役	監査役
高橋 修司	米山 拓	高木 晴彦	落合 悟	中尾 成
執行役員	執行役員			
佐上 達男	松田 誠			



セイコーNPC株式会社

代表取締役社長	取締役・執行役員	取締役	取締役	監査役
蓬田 公夫	田所 英明	遠藤 洋一	米山 拓	中尾 成
執行役員	執行役員	執行役員		
小笠原 利光	鈴木 典雄	坂本 修司		



セイコーフューチャークリエーション株式会社

代表取締役社長	取締役	取締役	取締役	取締役
市村 誠	宇治野 寿	矢田 光永	高倉 昭	米山 拓
取締役	監査役			
遠藤 洋一	西本 隆志			



セイコーソリューションズ株式会社

代表取締役社長	取締役・専務執行役員	取締役・常務執行役員	取締役・常務執行役員	取締役
関根 淳	橋本 佳之	市川 剛司	坂本 博文	高橋 修司
取締役	取締役	取締役	常勤監査役	監査役
市村 誠	米山 拓	服部 秀生	大熊 右泰	此村 敦
監査役	常務執行役員	常務執行役員	常務執行役員	執行役員
中尾 成	松岡 信親	新川 勉	中山 具之	中村 仁生
執行役員				
佐伯 茂				

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会に信頼される会社であること」を基本理念におき、法令の遵守、経営の透明性、公正性の確保、社会倫理の尊重を重要な経営課題と位置づけ、その実現に向けてコーポレートガバナンス体制の強化推進に取り組み、当社および当社グループの持続的な成長と企業価値向上を図っていきます。

基本方針

■（１）株主の権利・平等性の確保

当社は、株主総会における議決権をはじめとする株主の権利が実質的に確保されるよう必要な環境整備に努め、その権利行使が適切に行えるよう、必要な情報を的確に提供します。また、少数株主や外国人株主など、株主間の平等性の確保に配慮します。

■（２）株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社が担う社会的責任は、当社グループの基本理念である「社会に信頼される会社であること」の実践を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することであるとの認識のもと、株主の皆さまをはじめ、お客さま、取引先、地域社会、社員など、様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。

■（３）適切な情報開示と透明性の確保

当社は、株主の皆さまをはじめとする、様々なステークホルダーから適切な評価を得るため、また、株主の皆さまとの建設的な対話を行うため、法令に基づく適切な開示を行うことはもとより、それ以外の情報についても適時適切な開示に努めるとともに、その開示情報が利用する皆さまにとってわかりやすく、有用性が高いものとなるよう努めます。

■（４）取締役会の責務

当社の取締役会は、自由闊達で建設的な議論・意見交換を行い、会社の持続的な成長や中長期的な企業価値向上のため、事業戦略等の経営に関する重要事項の決定、経営陣幹部の迅速・果断な意思決定を支援するための環境整備、経営監督機能の充実等、その役割・責務を適切に果たします。

■（５）株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、「株主との建設的な対話に関する基本方針」に基づき、株主との建設的な対話を促進します。



株主との建設的な対話に関する基本方針

<https://www.seiko.co.jp/ir/management/governance/system.html#anc01>

コーポレートガバナンス強化に向けた取組み

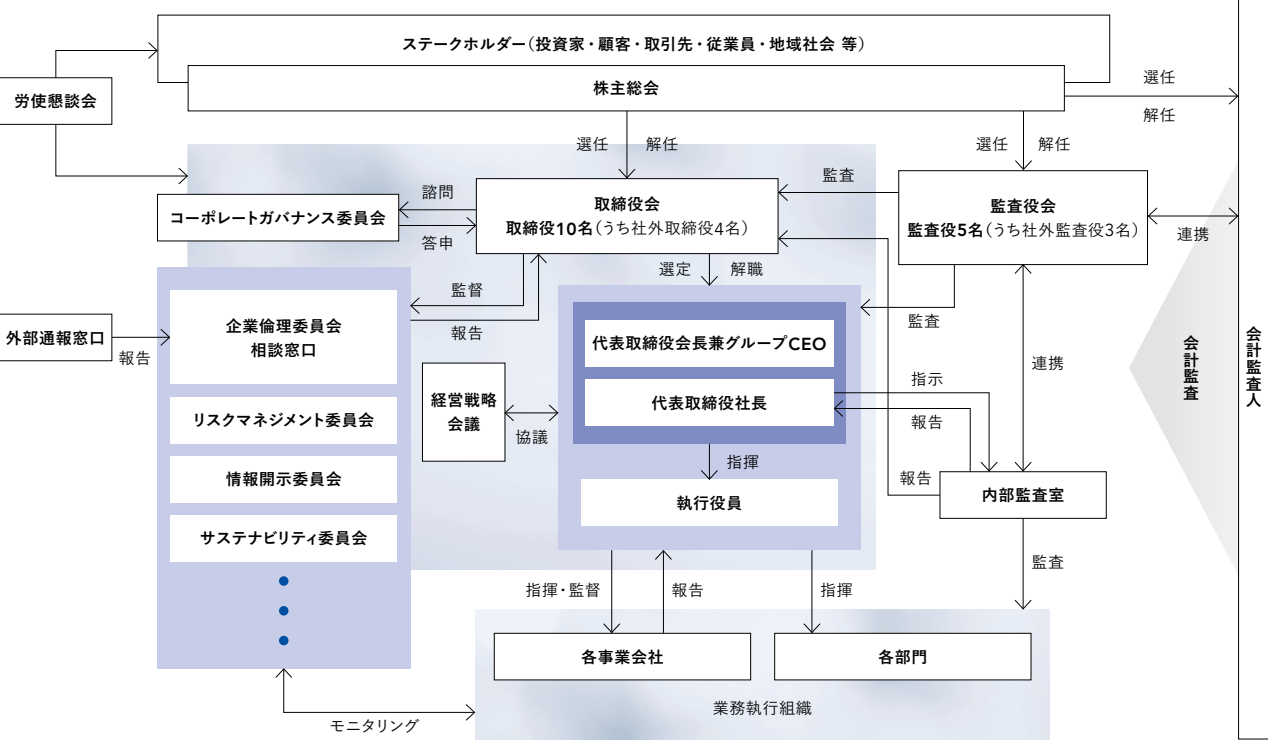
	2016年～	2019年～	2022年～	2024年～
中期 経営計画	第6次	第7次	第8次	
機関設計、 指名、 報酬等	- コーポレートガバナンス委員会発足 - 業績連動報酬制度導入 - 後継者育成計画策定 - 取締役会実効性評価開始	- 業績連動報酬制度の一部子会社への拡大 - グループリスクマネジメント体制構築	- 取締役総数の1/3を独立社外取締役に - 執行役員制度導入 - 業績連動報酬制度改定（業績連動比率引き上げ、KPIに非財務指標追加）	- 独立役員間の意見交換の場を整備（独立役員意見交換会の設置） - 独立社外取締役を1名増員
情報発信	株主総会招集通知（全文）英文開示	- 統合報告書発行 - ハイブリッド型バーチャル株主総会（ライブ配信）実施 - 有価証券報告書（全文）英文開示		

コーポレートガバナンスの体制

当社は持株会社として、事業ごとの経営責任の明確化を図るとともに、迅速な経営判断と機動的な施策の実行を通して、経営環境の変化に対応できる組織体制を整備しています。

取締役会は、常に連結事業会社の状況を掌握し、必要に応じて各事業会社より説明を受け、迅速適切な意思決定を行うなど、各事業会社の業務執行状況の把握に努めています。なお、当社グループの経営方針および経営情報の共有化や中長期的な事業戦略の協議を行うことを目的に当社常勤役員・執行役員で構成する経営戦略会議を開催しています。

コーポレートガバナンス体制図



■ 取締役会

社外取締役4名を含む取締役10名(うち女性1名)で構成され、法令および定款で定められた事項のほか、取締役会規則に基づき、経営の基本に関する事項および重要な業務執行について意思決定と業務執行の監督を行っています。当社は、経営の意思決定・監督と業務執行を分離することにより、監督機能の強化ならびに業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しています。社外取締役は、企業経営や各専門分野における豊富な経験と高い見識を有しており、独立した立場から、経営に対する監督機能の向上に貢献しています。

2023年度の取締役会においては、2022年5月に発表した第8次中期経営計画「SMILE145」に基づく、戦略ドメインごとの取組みや、人的資本、サステナビリティ等の非財務関連項目を中心としたコア戦略のほか、IR施策の強化や、取締役会の実効性評価などについて重点的に審議しました。なお、2023年度の取締役・監査役の取締役会の出席率は99%です。

■ 監査役会

常勤監査役2名と、社外監査役3名で構成され、監査に関する重要な事項について、協議・決議を行っています。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席などを通じ、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査しています。また、社外監査役は、企業経営や各専門分野における豊富な経験と高い見識を活かし、独立的な視点で必要な助言・提言・意見を述べています。

2023年度の監査役会においては、監査の方針や監査計画の策定、内部統制システムの構築および運用状況の監査、会計監査人の報酬の同意、会計監査人の評価、事業報告・計算書類等の監査、監査報告書の作成、監査上の主要な検討事項(KAM)の協議、監査法人の非保証業務に係る事前了解について主に検討しました。なお、2023年度の監査役会の出席率は98%です。

■ コーポレートガバナンス委員会

経営の客観性と透明性を高めるため、取締役会の諮問機関として独立社外役員が構成員の過半数を占めるコーポレートガバナンス委員会を設置しています。同委員会は、役員報酬、取締役の後継者計画を含む役員候補者の指名、代表取締役等の経営陣幹部の選解任、その他コーポレートガバナンスに関する事項について、客観的かつ公正な視点でこれらの事項を審議し、取締役会へ答申をしています。

2023年度のコーポレートガバナンス委員会においては、取締役等の候補者の選任について重点的に審議したほか、役員業績連動報酬における役位別の支給額について審議しました。なお、2023年度のコーポレートガバナンス委員会の出席率は100%です。

コーポレートガバナンス委員会メンバー

議長					
代表取締役社長	高橋 修司	独立社外取締役	齊藤 昇	独立社外監査役	天野 秀樹
代表取締役会長		独立社外取締役	小堀 秀毅	独立社外監査役	矢野 正敏
兼 グループCEO	服部 真二	独立社外取締役	魚谷 雅彦	独立社外監査役	櫻井 謙二
兼 グループCCO		独立社外取締役	漆 紫穂子		

サステナビリティ委員会
https://www.seiko.co.jp/csr/sustainability_policy/#title02

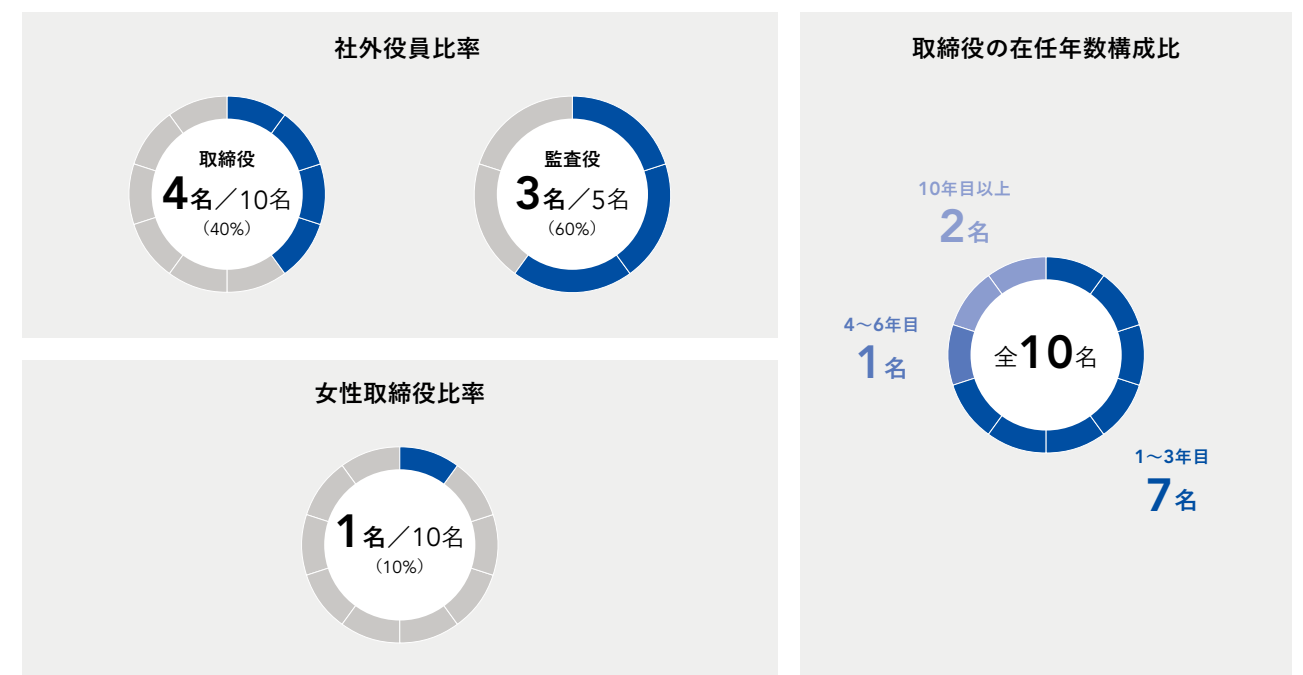
企業倫理委員会・リスクマネジメント委員会
<https://www.seiko.co.jp/ir/management/governance/system.html#anc03>

取締役・監査役一覧(スキルマトリックス)

役職	氏名	スキル・経験							
		企業経営	ブランドカルチャー	マーケティング	テクノロジー	財務会計	法務／リスクマネジメント	人材・組織開発／DE&I推進	グローバル
取締役	服部 真二	●	●	●					●
	高橋 修司	●		●	●				●
	内藤 昭男	●		●			●		●
	関根 淳	●		●	●				
	米山 拓			●	●	●		●	
	遠藤 洋一	●		●	●				
	齊藤 昇	●		●	●				●
	小堀 秀毅	●	●	●			●		
	魚谷 雅彦	●	●					●	●
	漆 紫穂子	●		●				●	
監査役	西本 隆志					●	●		
	中尾 成					●			●
	天野 秀樹					●	●		●
	矢野 正敏	●					●	●	
	櫻井 謙二	●		●					●

独立社外役員

役員構成(2024年6月27日時点)



取締役会の実効性評価

当社は、「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方」に基づき、コーポレートガバナンス体制の強化推進の一環として、取締役会の実効性に関する評価を実施しています。

■ 分析・評価方法

取締役会の実効性に関する質問票を、すべての取締役および監査役に配布し、全員から回答を得ました。得られた回答については、外部コンサルタントが匿名性を確保して集計するとともに、その内容について分析を行いました。

なお、質問票の作成においては、これまでの当社のコーポレートガバナンスに関する取組み・議論を踏まえ、以下を評価項目として設定しました。

1. 取締役会の審議・運営状況	4. コーポレートガバナンス委員会
2. 取締役会の構成と役割	5. 投資家・株主との関係
3. 社外役員に対する支援体制	

上記のプロセス・内容で行われた外部コンサルタントによる分析結果が取締役に報告され、これを参考とし、取締役会において取締役会の実効性に関する評価および今後の対応を確認しました。評価の結果、当社の取締役会は適切に機能しており、概ね実効性が確保されていることが確認されました。2023年度に挙げられた課題については、それぞれ以下の対応により、改善が図られていることが確認されました。

2023年度の課題	対応状況
(1) IR施策のさらなる強化	● IR施策について取締役会に報告のうえ、さらなる強化に向けた議論を実施
(2) 社外役員の会社理解とコミュニケーションの充実	● 主要施設の見学、社員との意見交換会等の実施 ● 社外役員のみで構成する「独立役員意見交換会」の開催(今後年2回定例開催予定) ● 役員向け社内研修の社外役員への共有

■ 今後の取組み

上記の自己評価結果を踏まえ、「取締役会における説明時間のさらなる短縮化および審議時間の充実」を求める意見が見られたことから、今後の課題として新たに設定することにしました。また、2023年度の課題(1)への対応の結果、海外IR活動についてはさらなる強化の必要性が確認されたことから、「海外IR活動のさらなる強化」を今後の課題として設定することにしました。

当社は、上記の課題対応を通じて、コーポレートガバナンス体制の一層の強化に努めていきます。

これまでに挙げられた課題と対応

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
課題	(1) 取締役会における中長期的な課題の議論の実施 (2) コーポレートガバナンス委員会における議論のさらなる充実	(1) 取締役会における中長期的な課題の議論の実施 (2) 社外役員間のコミュニケーションの活発化と情報共有の充実	(1) 取締役会における中長期的な課題の議論の実施 (2) 取締役会全体の構成について (3) 投資家による当社評価フィードバック等	(1) 資本市場の当社評価に関する情報共有の充実 (2) 人的資本、サステナビリティ等の非財務関連項目に関する取締役会での議論の充実



対応	(1) ● 中長期的な重要課題に関する具体的な議題(中期経営計画、事業戦略等)の設定、議論の実施 ● 重要課題の審議時間を確保するため、現行議題の縮減、説明時間の短縮を実施 (2) ● 議論の時間をさらに増やすため、次年度以降の定例委員会の開催頻度、議題の拡充を計画 ● 今後、インフォーマルな場でのディスカッションを定期的に実施することを確認	(1) ● 「決議事項」「報告事項」に加えて、重要課題を議論するための議題カテゴリ「審議事項」を新設、運用を開始 ● 重要課題の審議時間を確保するため、「書面報告」を活用 (2) ● 懇談会の実施や取締役会資料の事前説明の場を活用した社内外役員間のコミュニケーション機会の拡充 ● 社外役員に当社グループの事業拠点・施設見学および新商品提案会視察等の機会を提供 ● コーポレートガバナンス委員会の開催頻度の拡充	(1) ● 重要課題の優先順位づけとスケジュール化 ● 重要課題の論点の明確化(議題上程に至るまでの背景・論点の共有等) ● 議事時間配分のさらなる見直し、事前説明の充実 (2) ● 取締役会構成メンバーの専門性・経験等の多様性に係る議論の実施 (3) ● 取締役会におけるIR活動状況の報告の充実	(1) ● 投資家とのコミュニケーション等のIR活動状況を取締役に報告、および今後のIR施策等についての議論の実施 ● 決算発表後に発行されるアナリストレポートを四半期ごとに社外役員へ共有 (2) ● 「人的資本」「サステナビリティ」について、中期経営計画の進捗状況を取締役に報告、議論の実施
----	---	---	---	--

役員報酬

■ 役員報酬の基本方針

当社の役員報酬の決定にあたっては、次の事項を基本方針としています。

- 報酬に対する透明性・客観性を確保するとともに、その役割と責務に相応しい報酬水準とする。
- 当社および当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営理念および経営戦略に合致した職務の遂行を促し、また経営目標の達成を動機づけるものとする。

なお、役員報酬の水準については、事業内容、規模等において類似する同輩企業を対象とした第三者による役員報酬調査結果を踏まえて決定しています。

■ 役員報酬体系

業務執行取締役および執行役員の報酬は、固定報酬である「基本報酬」、業績に連動する「賞与」(短期インセンティブ報酬)および「株式報酬」(中長期インセンティブ報酬)で構成し、社外取締役等の非業務執行取締役の報酬は、「基本報酬」のみで構成します。

業績連動報酬等に係る業績指標は、2022年度から2026年度までの5年間を対象とした第8次中期経営計画「SMILE145」に掲げる重要な経営指標とします。

報酬等の種類		報酬等の内容および額の決定に関する方針	業績指標
基本報酬	固定報酬	月額の固定報酬とし、役割と責務に応じて同輩企業の水準、在任年数等を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。	—
	賞与	基本報酬に役位ごとに定めた係数を乗じた額を標準支給額とする。代表取締役の個人別支給額は、標準支給額に業績達成率に応じた支給率を乗じて決定する。代表取締役以外の業務執行取締役および執行役員の個人別支給額は、標準支給額に業績達成率に応じた支給率を乗じた額と標準支給額に定性評価に基づく支給率を乗じた額を合算して決定する。賞与は、目標値に対する達成度に応じ、0～200%の範囲で変動する。	①連結営業利益 ②連結売上総利益率 ③個人評価
業績連動報酬等	株式報酬	個人別給付額を株式数に換算したポイントを毎期付与する。個人別給付額は、基本報酬に役位ごとに定めた係数を乗じた標準給付額(固定部分)とその標準給付額に財務、非財務(ESG)評価に基づく支給率を乗じた額(業績連動部分)を合算した金額とする。業績連動部分の株式報酬は、目標値に対する達成度に応じ、0～200%の範囲で変動する。なお、固定部分と業績連動部分の割合の目安はそれぞれ50%である(業績達成率が100%の場合)。	①連結営業利益
			②連結売上総利益率
			③連結ROIC
			④ESG評価：CO ₂ 排出量削減率 (Scope1、2)等

■ 種類別の報酬割合

業務執行取締役および執行役員の種類別の報酬割合については、当社の企業価値向上に資するインセンティブとして適切な割合となるよう、同輩企業の水準を考慮するものとし、取締役会の諮問機関であり独立社外役員が構成員の過半数を占めるコーポレートガバナンス委員会にて審議を経た上で、その審議内容を踏まえて取締役会にて決定しています。なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、右記のとおりです(業績達成率および定性評価に基づく支給率が100%の場合)。

代表取締役



代表取締役以外の業務執行取締役および執行役員



■ 基本報酬 ■ 賞与 ■ 株式報酬

経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補者の指名

経営陣幹部・取締役および監査役は、各々その職務に相応しい人格および見識を有していることが重要であると考えています。この考えに基づき、経営陣幹部の選任および社内取締役候補者の指名にあたっては、持株会社である当社の各機能とグループの各事業分野をカバーするバランスを確保しつつ、的確かつ迅速な意思決定ができるよう、適材適所の観点から総合的に検討しています。

社内監査役候補者の指名にあたっては、当社グループの事業に関する知識、財務・会計・法務に関する知見等を有し、経営の健全性確保に貢献できるかという観点から総合的に検討しています。

社外取締役候補者の指名にあたっては、企業経営や各専門分野における豊富な経験と高い見識を有しているか等の観点から総合的に検討しています。

社外監査役候補者の指名にあたっては、財務・会計・法務に関する知見および各専門分野における豊富な経験と高い見識を有しているか等の観点から総合的に検討しています。

上記方針に基づき、代表取締役が提案した候補者を、独立社外役員が構成員の過半数を占めるコーポレートガバナンス委員会の審議を経た上で、取締役会にて決定しています。

また、経営陣幹部の解任については、会社業績等の評価を踏まえてその機能を十分に発揮していないと認められる場合など、取締役会が定める解任基準に該当する場合、コーポレートガバナンス委員会にて適時に審議を行い、その結果を踏まえて、取締役会にて決定することとします。

取締役・監査役をサポート体制

当社は、取締役および監査役に対し、就任時に加え、就任後も継続的に、その役割および責務を果たすために必要な知識・情報を取得できるよう、外部機関が実施する研修等、必要な機会の提供、斡旋、費用の支援を行っています。社外取締役および社外監査役への情報提供の一環として、新製品や店頭づくりを販売店さまに提案するウォッチ提案会や事業所の視察、独立役員意見交換会等を実施しています。

政策保有株式

当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上の観点から、当社の経営戦略、取引先との事業上の関係、資本コストを踏まえた保有に伴う便益やリスク等を総合的に勘案し、保有意義がないと判断した株式は縮減する方針としています。毎年、取締役会において、当社グループが政策保有するすべての上場株式について、取引先としての重要性、資本コストを踏まえた保有に伴う便益やリスク等を精査する方法により、保有の合理性を検証しています。直近では2024年8月に開催した取締役会において個別に検証を行いました。引き続き、保有の意義や合理性が乏しいと判断された一部の株式については、縮減に向けて検討を進めていきます。

なお、上記の政策保有に関する方針に従い、2023年度に当社子会社保有の政策保有株式のうち2銘柄を売却しました。

政策保有株式に係る議決権行使の基準

当社は、政策保有株式に係る議決権の行使について、発行会社の経営方針・戦略等を十分尊重した上で、発行会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するものであるか、株主価値を毀損するものではないか等を総合的に判断して行使します。また、当該判断にあたり、特に重要な議案については、必要に応じて発行会社との対話を実施します。当社が重要と考える議案は以下のとおりです。

- 取締役、監査役選任議案
- 買収防衛策議案
- 合併等の組織再編議案
- そのほか株主価値を毀損するおそれのある議案

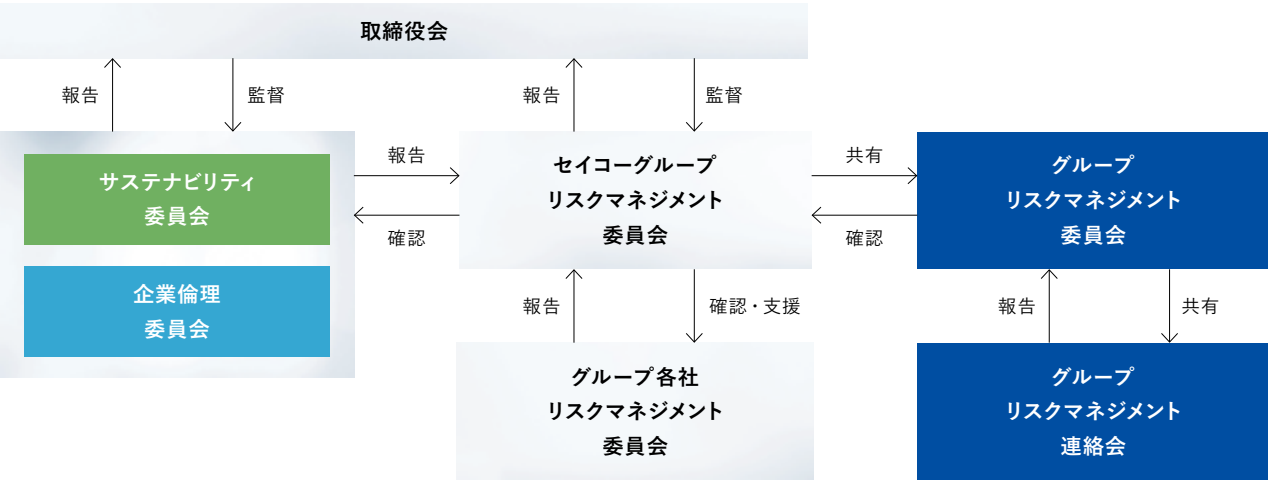
内部統制システム

当社は、内部統制システムの基本方針を定め、これに沿って当社グループの経営管理、企業倫理、法令遵守、リスク管理、内部監査等を含む当社グループ全体の内部統制システムを整備しています。さらに運用状況のモニタリングを行い、その結果を定期的に取締役会に報告しています。

リスクマネジメント

事業運営上の様々なビジネスリスクに迅速かつ的確に対応するため、「グループ重要リスク」を特定し、リスク管理体制の整備・強化に取り組んでいます。

グループリスクマネジメント体制



当社は、グループの事業に重大な影響を与えるリスクを一元的に管理すべく、当社の代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会が中心となり、グループ全体のリスク管理体制の整備・強化に取り組んでいます。また、グループ会社はそれぞれ自律的にリスクマネジメントを推進し、当社リスクマネジメント委員会は各社のリスク情報・リスク対応状況の管理や各社リスクマネジメントの推進を支援しています。加えて、当社およびグループ各会社の相互において、緊密な連携、協調の下でグループリスクマネジメントを円滑に推進するため、グループ各社の代表取締役で構成するグループリスクマネジメント委員会を設置し、グループ全体のリスクを確認・共有する体制としています。

さらに、危機発生時に備えて危機管理マニュアルを整備し、迅速な情報収集をはじめとした危機対応の実施体制を平時より備えています。

気候関連リスクについては、より詳細な分析を行うため、サステナビリティ委員会がシナリオ分析を通じて、グループ会社の気候変動リスクの中から特にインパクトの大きいリスクを特定・評価・決議を行い、グループ各社とリスクへの対応策を推進しています。

また、企業倫理・コンプライアンスに関連するリスクについては、企業倫理委員会が社内外からの情報収集をもとに重点的に対応すべきリスクを選定し、グループ各社と連携を図りながらリスクへの対応策を推進しています。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、右記の事項があります。また、当社グループでは短期的に経営成績等に重要な影響を与えるリスクに加えて、中期的なリスクとしてのブランド毀損リスクおよび従業員等の安全・健康に影響を与えるリスクを重要リスクとして位置づけています。

- | | |
|------------------------|-------------------|
| (1) 景気変動のリスク | (8) 知的財産権 |
| (2) 特定の調達先への依存 | (9) 為替変動の影響 |
| (3) デバイスソリューション事業の経営環境 | (10) 金利変動の影響 |
| (4) 海外製造拠点のカントリーリスク | (11) 保有資産の時価変動の影響 |
| (5) 主要顧客への依存 | (12) 環境問題について |
| (6) 資材等の不足・高騰 | (13) 情報管理について |
| (7) 品質問題と製造物責任 | (14) 自然災害・感染症の影響 |
| | (15) コンプライアンスリスク |

重要リスクへの取組み

当社では、グループ各社の経営に甚大な損失をもたらすおそれのある事業上のリスクを「重要リスク」と定義し、毎年グループ各社のリスクマネジメント委員会が選定、リスク責任部署が中心となってリスク対応を行っています。

また、コンプライアンスやサステナビリティに重要な影響をもたらすおそれのある「重要リスク」については、企業倫理委員会やサステナビリティ委員会がそれぞれリスク対応を行っています。

これらの重要リスクの中から、セイコーグループリスクマネジメント委員会においてグループ全体で取り組むべき重要リスクを「グループ重要リスク」として選定し、「グループ重要リスク」への予防策・対応策を構築しています。

グループ各社のリスクマネジメント担当者をメンバーとするグループリスクマネジメント連絡会ではグループ各社間の連携・協働等を通じ、各社重要リスクの対策の推進支援を行っています。

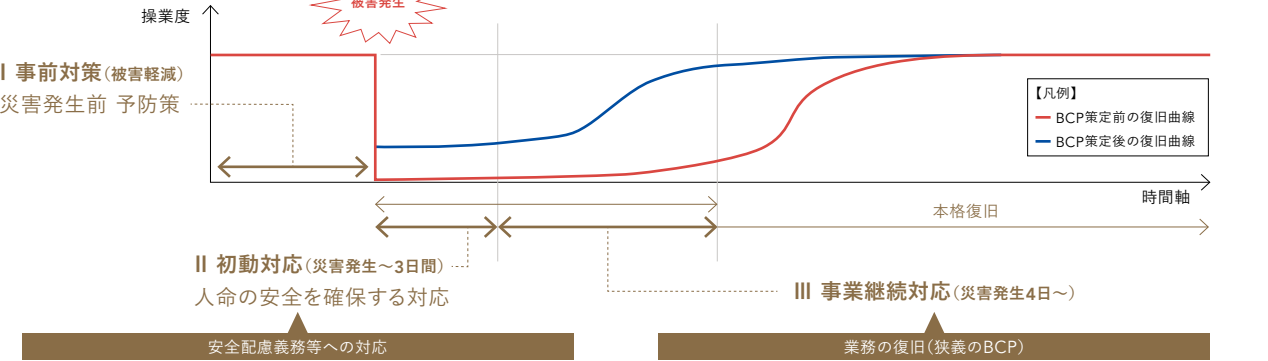
2025年3月期グループ重要リスク

主なテーマ	リスク対応に向けて活動する事項
ITトラブル(サイバー攻撃等)およびIT基盤の重大な支障による事業運営リスク	- セキュリティ組織／IT組織の在り方の検討 - 守るべき情報資産管理に対する全社管理の在り方の検討 - 個人情報管理における情報セキュリティ対策 - インシデントを検知できる統合監視の検討 - セキュリティへの体制および規定類の見直し
個人情報の漏洩・盗難	- グループ内の個人情報の保管形態・個人情報取り扱いの委託に関するシステムの検討 - 個人情報保護規則・ガイドライン、海外個人情報保護規則・ガイドラインの改訂とグループ内への展開、継続的な周知・教育体制の整備
BCPが必要とされる自然災害リスクや事故リスク	- 初動対応の実効性を高めるため、グループ合同の定期訓練を実施 - グループBCM活動を実施し、グループ主要各社のBCPの実効性を継続的に向上させる - グループ主要各社で策定されているBCPの有効性・実効性の評価を実施。その評価結果から抽出された重要課題について、BCPの実効性を担保するべく、BCP修正、新規策定、図上訓練等の課題対応に取り組む

事例 BCPが必要とされる自然災害リスクや事故リスク

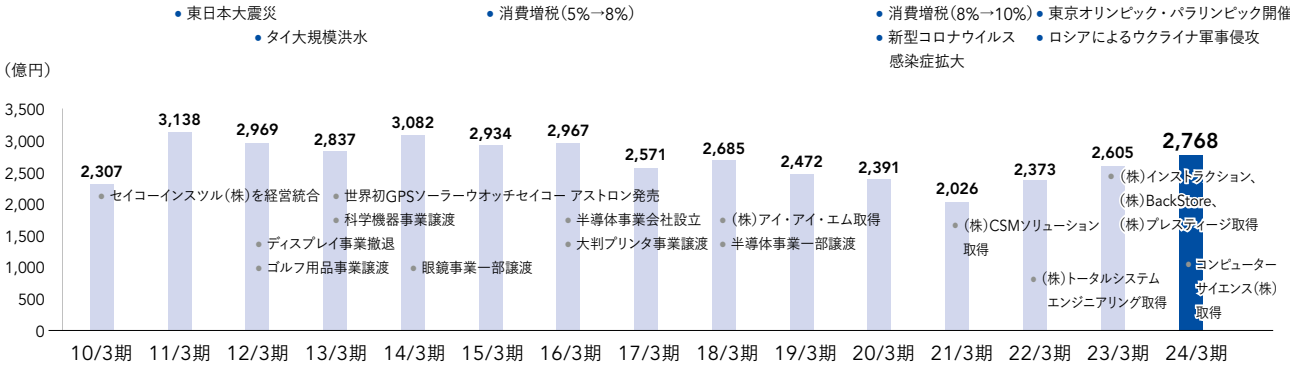
当社グループは、従来からBCP(事前対策、初動対応、事業継続対応)の整備・運用に努めてきました。2024年度は、当社グループの重要リスクの一つとして、事業継続計画(狭義のBCP)の再点検が選定され、主要グループ会社のBCPについて、外部専門家と連携し、ヒアリング等を実施し実効性評価を行いました。この評価結果を踏まえ、抽出された課題への対応、BCPの再構築に取り組んでいます。さらに、今後は再構築したグループ各社のBCPに基づいて、毎年定期的に実践的な訓練を実施し、抽出された課題への対応とBCPの見直しを行うことで、より実効性を高めていきます。

BCPについて

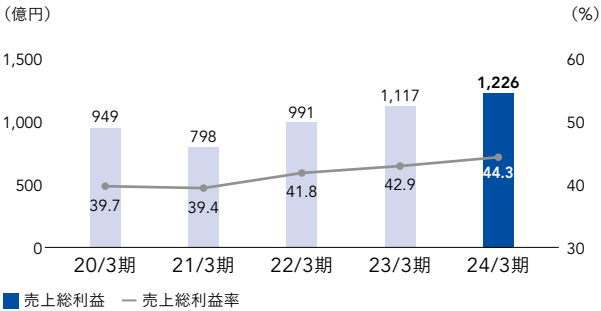


財務ハイライト

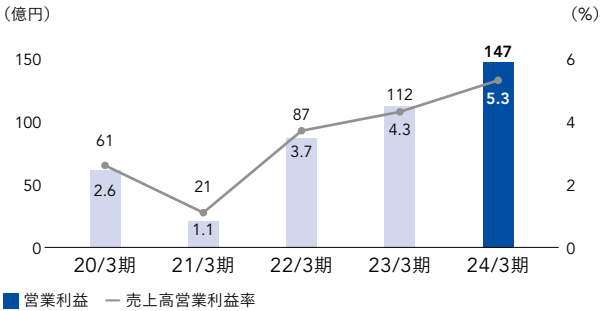
15年間の売上高推移



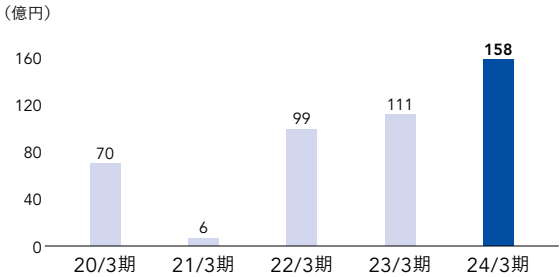
売上総利益／売上総利益率



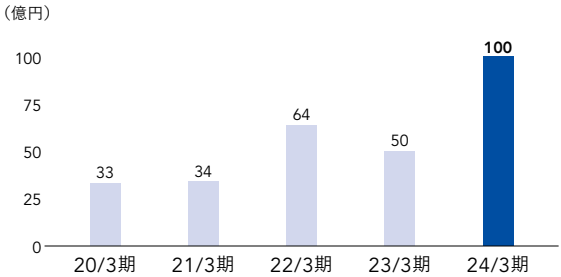
営業利益／売上高営業利益率



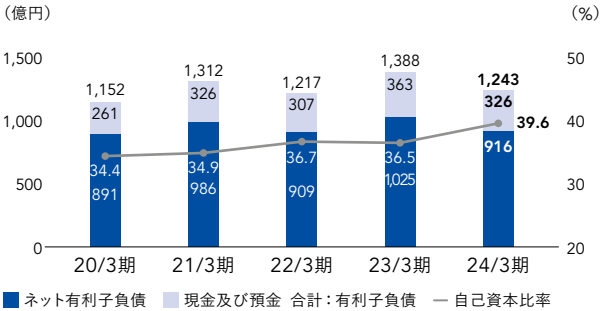
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益

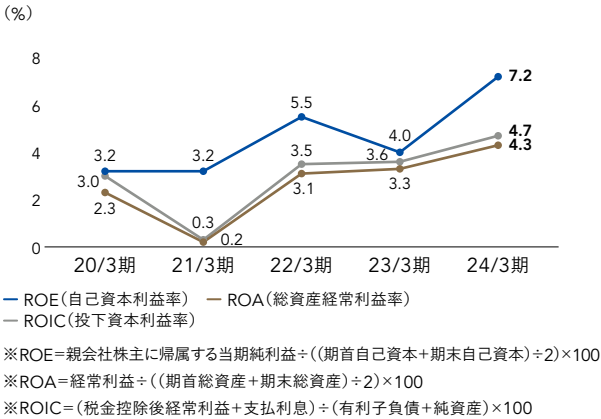


ネット有利子負債／自己資本比率



※ネット有利子負債=有利子負債-現金及び預金
※有利子負債=借入金+リース債務
2020年3月期首より米国を除く在外連結子会社でIFRS第16号「リース」を適用
※自己資本比率=自己資本÷総資産×100

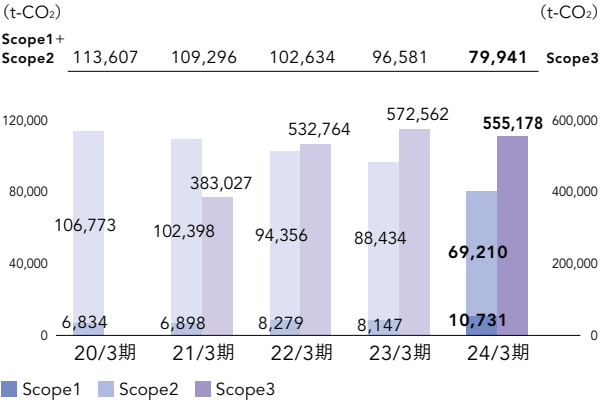
ROE／ROA／ROIC



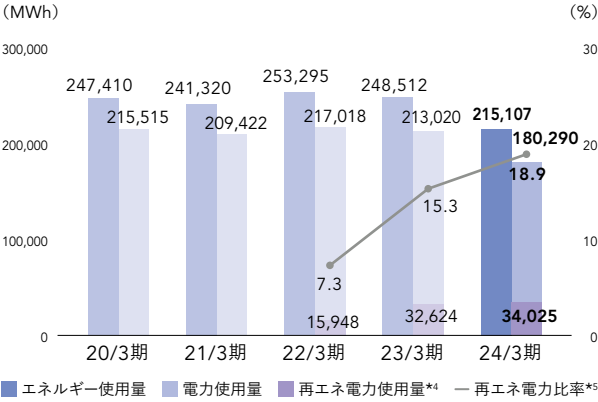
※ROE=親会社株主に帰属する当期純利益÷((期首自己資本+期末自己資本)÷2)×100
※ROA=経常利益÷((期首総資産+期末総資産)÷2)×100
※ROIC=(税金控除後経常利益+支払利息)÷(有利子負債+純資産)×100

非財務ハイライト

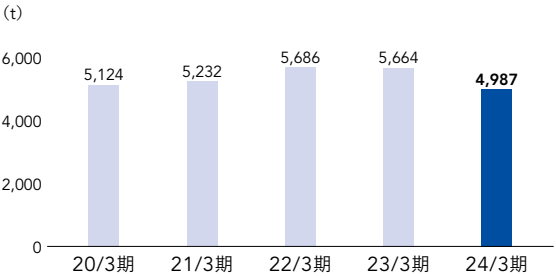
温室効果ガス排出量^{*1*2*3}



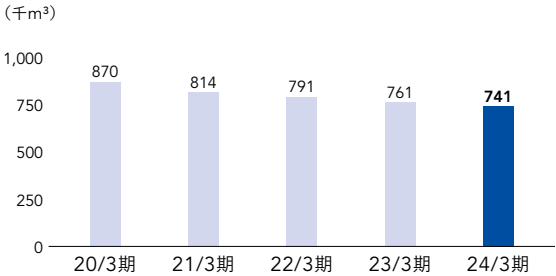
エネルギー使用量^{*1}



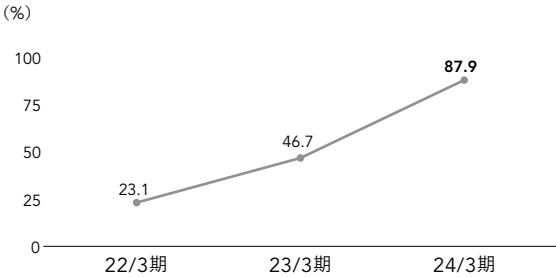
廃棄物排出量^{*1}



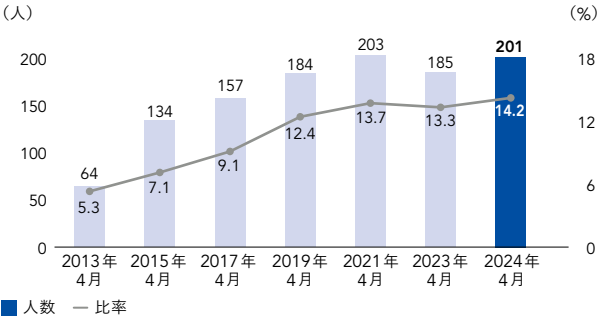
取水量^{*1}



男性育児休業取得率^{*6}



女性管理職比率の推移



従業員構成

海外従業員比率 ^{*7}	正社員男女比率 ^{*8}
47.7%	男性 70.0% 女性 30.0%

^{*1} 集計範囲：セイコーグループ(株)および国内・海外事業会社全社(廃棄物と取水量は、活動量データ入手可能な拠点のみ)
^{*2} CO₂排出係数は以下を使用
電気：日本国内は、地球温暖化対策の推進に関する法律で定める電気事業者別排出係数の調整後排出係数を使用
海外はIEA(International Energy Agency)の各国の排出係数を使用
燃料：日本国内、海外とも、地球温暖化対策の推進に関する法律で定める燃料種別の発熱量、燃料の使用に関する排出係数を使用
冷温水：供給業者提供の排出係数を使用
^{*3} 2021年3月期におけるScope3の集計範囲はセイコーウオッチ(株)とセイコーインスツル(株)の主要6事業
^{*4} 再生可能エネルギー由来の電力使用量で、証書による購入量を含む
^{*5} 電力使用量における再生可能エネルギー比率

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
平均勤続年数 ^{*9} (年)	17.9	19.8	20.0	19.5	18.8
3年離職率 ^{*10} (%)	5.8	10.6	3.4	9.7	13.0
障がい者雇用率 ^{*11} (%)	2.3	2.7	2.3	2.4	2.4

^{*6} 育児休業取得率：対象者のうち、該当年内に育児休業を開始した社員の割合
集計範囲：セイコーグループ(株)および国内事業会社7社
^{*7} 2024年3月31日時点、グループ連結
^{*8} 2024年4月1日時点
集計範囲：セイコーグループ(株)および国内事業会社19社
^{*9} 集計範囲：セイコーグループ(株)および国内事業会社7社(各期末時点)
^{*10} 新卒入社者の就職後3年以内の離職率
集計範囲：セイコーグループ(株)および国内事業会社7社
^{*11} 翌期6月1日の障がい者雇用比率を期末情報としてみなして表示
集計範囲：セイコーグループ(株)および特別子会社を含むグループ適用認定会社の計8社

10か年財務サマリー

	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
(単位：百万円)										
損益計算書										
売上高(セグメント別) ^{*1}										
エモーショナルバリューソリューション	188,525	195,141	161,796	168,049	169,833	163,444	127,835	150,890	170,795	188,351
ウォッチ ^{*2}	159,075	164,453	134,592	140,156	141,788	135,475	105,054	125,744	144,220	160,071
その他・調整 ^{*3}	29,450	30,687	27,204	27,892	28,044	27,969	22,781	25,146	26,575	28,280
デバイスソリューション ^{*4}	88,684	87,351	78,662	76,632	50,133	46,962	47,536	61,060	64,530	58,396
システムソリューション	21,142	19,455	20,287	27,411	30,809	32,839	34,114	34,413	36,626	40,454
その他	1,264	1,235	961	1,047	1,218	1,222	1,274	1,052	1,109	1,206
調整	△6,144	△6,478	△4,591	△4,610	△4,701	△5,319	△8,090	△10,035	△12,557	△11,602
連結合計	293,472	296,705	257,115	268,529	247,293	239,150	202,671	237,382	260,504	276,807
売上総利益	104,266	108,540	96,292	102,297	96,338	94,928	79,866	99,178	111,798	122,686
売上総利益率(%)	35.5%	36.6%	37.5%	38.1%	39.0%	39.7%	39.4%	41.8%	42.9%	44.3%
販売費及び一般管理費	92,599	95,233	88,804	91,461	86,943	88,794	77,672	90,408	100,564	107,948
営業利益(セグメント別) ^{*1}										
エモーショナルバリューソリューション	11,746	12,934	7,185	8,166	11,086	10,138	5,206	8,295	11,575	17,262
ウォッチ ^{*2}	12,334	12,722	7,615	7,902	10,391	10,158	5,600	7,638	11,123	15,644
その他・調整 ^{*3}	△587	211	△429	264	695	△19	△393	656	452	1,617
デバイスソリューション ^{*4}	2,741	3,382	4,291	5,917	1,129	668	1,365	5,638	5,059	2,117
システムソリューション	327	364	1,283	1,605	2,401	3,010	3,538	3,946	4,367	4,715
その他	249	160	159	229	229	264	284	216	171	219
調整	△3,398	△3,532	△5,432	△5,082	△5,452	△7,947	△8,200	△9,326	△9,940	△9,577
連結合計	11,667	13,307	7,487	10,836	9,394	6,134	2,194	8,770	11,233	14,737
売上高営業利益率(%)	4.0%	4.5%	2.9%	4.0%	3.8%	2.6%	1.1%	3.7%	4.3%	5.3%
経常利益	12,373	11,879	6,671	10,911	11,410	7,004	633	9,939	11,167	15,894
売上高経常利益率(%)	4.2%	4.0%	2.6%	4.1%	4.6%	2.9%	0.3%	4.2%	4.3%	5.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	21,778	12,142	5,392	11,541	9,249	3,394	3,475	6,415	5,028	10,051
売上高当期純利益率(%)	7.4%	4.1%	2.1%	4.3%	3.7%	1.4%	1.7%	2.7%	1.9%	3.6%
広告宣伝販促費	16,624	18,366	15,882	16,393	16,905	18,845	14,929	15,985	18,348	20,141
労務費	36,060	37,200	34,819	34,639	32,454	32,163	28,827	32,970	36,890	39,503
賞与引当金繰入額	2,202	2,074	1,867	1,986	1,879	1,913	2,023	2,365	2,820	2,901
退職給付費用	1,928	1,610	770	1,383	1,470	1,371	1,224	1,294	1,149	982
研究開発費 ^{*5}	4,112	4,023	3,901	4,669	4,190	4,607	4,095	4,106	3,980	3,606
貸借対照表										
現金及び預金	41,292	39,131	35,355	34,229	33,844	26,112	32,611	30,740	36,324	32,683
棚卸資産	62,910	65,196	66,177	57,011	58,305	65,734	68,424	73,048	83,776	84,382
有利子負債 ^{*6}	137,250	127,560	136,586	113,387	106,022	115,261	131,242	121,728	138,861	124,325
純資産	92,589	102,692	107,161	105,170	110,415	104,273	113,082	121,624	131,748	151,334
総資産	333,701	329,115	328,857	305,297	303,036	299,990	319,671	327,533	355,915	376,262
キャッシュ・フロー										
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,562	15,096	4,209	27,885	17,508	2,704	2,874	20,358	9,261	32,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,254	△8,334	△13,200	△17,430	△7,093	△10,688	△7,838	△9,318	△15,535	△15,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,816	△6,645	5,713	△11,759	△10,670	678	10,465	△13,909	10,564	△23,017
フリー・キャッシュ・フロー	62,816	6,762	△8,991	10,455	10,414	△7,983	△4,963	11,040	△6,274	17,630
減価償却費	10,892	10,325	10,959	10,128	8,980	10,315	10,690	10,879	12,359	13,301
有形固定資産の取得による支出	△9,350	△13,054	△12,138	△6,954	△6,341	△8,852	△17,735	△8,797	△12,182	△11,023
経営指標										
海外売上高	154,025	150,864	122,285	125,499	107,296	101,635	89,561	112,978	127,897	129,329
海外売上高比率(%)	52.5%	50.8%	47.6%	46.7%	43.4%	42.5%	44.2%	47.6%	49.1%	46.7%
ROE(自己資本利益率)(%) ^{*7}	28.4%	13.1%	5.6%	11.4%	8.7%	3.2%	3.2%	5.5%	4.0%	7.2%
ROA(総資産経常利益率)(%) ^{*8}	3.5%	3.6%	2.0%	3.4%	3.8%	2.3%	0.2%	3.1%	3.3%	4.3%
ROIC(投下資本利益率)(%) ^{*9}	4.5%	4.5%	2.6%	4.1%	4.4%	3.0%	0.3%	3.5%	3.6%	4.7%
PER(株価収益率)(倍) ^{*10}	5.8	7.6	17.4	9.2	11.7	21.2	22.3	14.7	23.8	17.1
PBR(株価純資産倍率)(倍) ^{*11}	1.4	1.0	1.0	1.0	1.0	0.7	0.7	0.8	0.9	1.1
自己資本	90,410	94,521	98,119	104,010	109,221	103,050	111,695	120,067	129,792	149,100
自己資本比率(%) ^{*12}	27.1%	28.7%	29.8%	34.1%	36.0%	34.4%	34.9%	36.7%	36.5%	39.6%
ネット有利子負債 ^{*13}	95,957	88,428	101,230	79,158	72,178	89,148	98,631	90,988	102,536	91,641
ネットD/Eレシオ(倍) ^{*14}	1.0	0.8	0.9	0.7	0.6	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6
1株当たり当期純利益(円) ^{*15, *16}	526.95	293.81	130.71	280.01	224.42	82.36	84.30	155.56	121.86	244.33
1株当たり純資産(円) ^{*15, *17}	2,187.60	2,287.18	2,380.50	2,523.54	2,649.99	2,499.97	2,709.17	2,911.17	3,144.81	3,657.61
1株当たり配当金(円) ^{*15}	50.00	62.50	75.00	75.00	75.00	75.00	37.50	50.00	75.00	80.00
配当性向(%)	9.5%	21.3%	57.4%	26.8%	33.4%	91.1%	44.5%	32.1%	61.5%	32.7%
為替レート(期中平均)										
USD	109.9	120.1	108.4	110.8	110.9	108.7	106.1	112.4	135.5	144.7
EUR	138.7	132.6	118.8	129.7	128.4	120.8	123.8	130.6	141.0	156.8

 **業績ハイライト**
<https://www.seiko.co.jp/ir/financial/highlight.html>

主なトピックス

16/3期

中国人観光客を中心としたインバウンド需要の増加の効果もあり、ウォッチ事業の国内ビジネスが好調に推移。

17/3期

インバウンド需要の変調や普及価格帯ウォッチの低迷からウォッチ事業が苦戦。ウォッチ事業においてグローバルブランド戦略をスタート。

18/3期

財務基盤を強化し、コアビジネスであるウォッチ事業やシステムソリューション事業にリソースを集中する目的で、デバイスソリューション事業において半導体事業を一部売却(20/3期に完全売却)。

21/3期

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済活動が制限されたことにより、グループ全体で業績が悪化。

22/3期

新型コロナウイルスの影響が緩和し個人消費が回復したことで、グループ全体で業績が回復。

24/3期

円安が進行し、海外からの観光客が増加。特に欧米からの観光客のインバウンド需要が高まり、ウォッチ事業が牽引したことで直近10年で最高益を達成。

17/3期～24/3期

システムソリューション事業が32四半期連続で対前年同四半期比増収増益を達成。

^{*1} 2023年3月期より報告セグメントを変更したことに伴い、2022年3月期以前の実績は変更後の開示セグメントに組み替えて表示
2021年3月期以前の組替え後の数値は未監査の参考値

^{*2} 従来のウォッチ事業

^{*3} 従来の電子デバイス事業に含めていた一部事業、従来は報告セグメントに含まれていなかったタイムクリエーション事業と和光事業、エモーショナルバリューソリューション事業内調整を含む

^{*4} 従来の電子デバイス事業からエモーショナルバリューソリューション事業に変更した一部事業以外

^{*5} 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

^{*6} 有利子負債＝借入金＋リース債務
2020年3月期首より米国を除く在外連結子会社でIFRS第16号「リース」を適用

^{*7} ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益÷((期首自己資本＋期末自己資本)÷2)×100

^{*8} ROA＝経常利益÷((期首総資産＋期末総資産)÷2)×100

^{*9} ROIC＝(税金控除後経常利益＋支払利息)÷(有利子負債＋純資産)×100

^{*10} PER＝株価÷1株当たり当期純利益

^{*11} PBR＝株価÷1株当たり純資産

^{*12} 自己資本比率＝自己資本÷総資産×100
「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期についても、当該会計基準を遡って適用後の指標

^{*13} ネット有利子負債＝有利子負債-現金及び預金

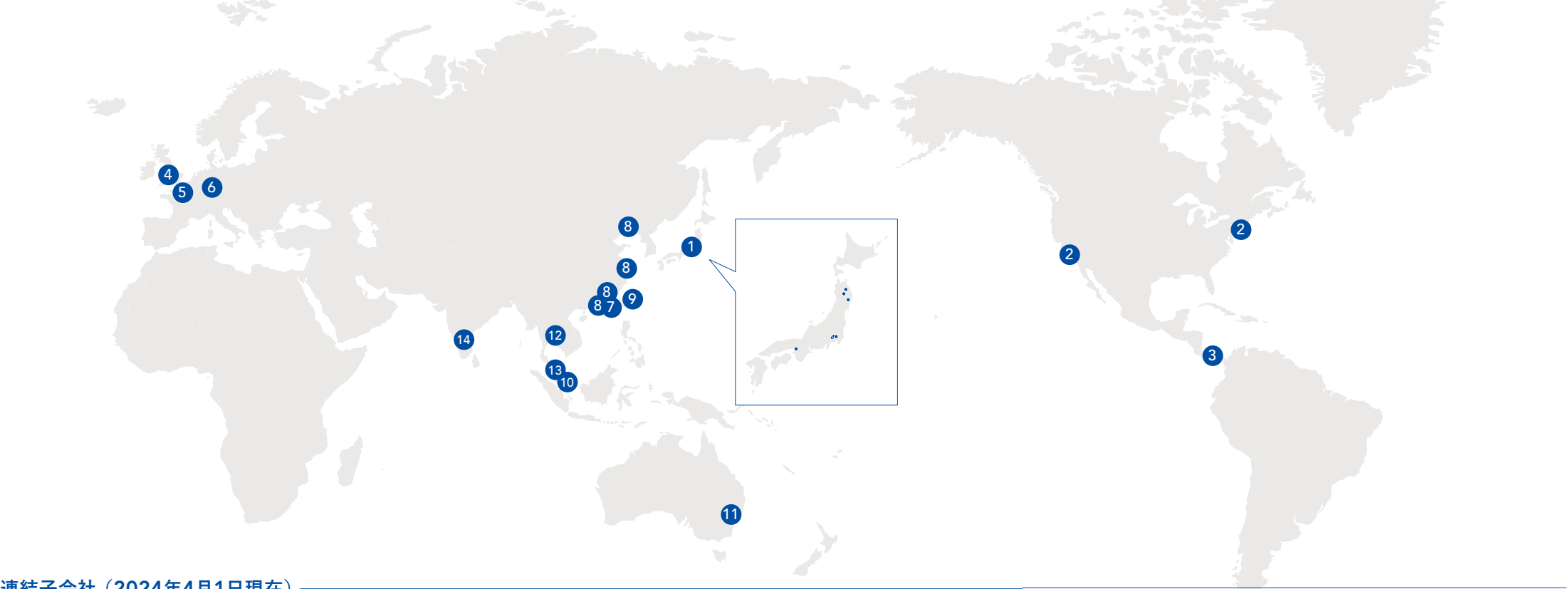
^{*14} ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債÷純資産

^{*15} 2017年10月1日付で普通株式5株につき、1株の割合で株式併合を実施。左記は株式併合を考慮した場合の数値

^{*16} 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益÷普通株式の期中平均株式数

^{*17} 普通株式に係る期末純資産÷普通株式の期末株式数

会社概要／株式の状況



連結子会社（2024年4月1日現在）

① 日本			
セイコーウォッチ(株)	東京都中央区	EVS	
セイコータイムラボ(株)	東京都江東区	EVS	
(株)クロノス	東京都千代田区	EVS	
セイコーリテールマーケティング(株)	東京都中央区	EVS	
セイコータイムクリエーション(株)	東京都江東区	EVS	
(株)和光	東京都中央区	EVS	
セイコーNPC(株)	東京都台東区	DS	
(株)アイ・アイ・エム	東京都中央区	SS	
(株)CSMソリューション	東京都江東区	SS	
(株)GCC	東京都江東区	SS	
(株)インストラクション	東京都中央区	SS	
(株)BackStore	東京都中央区	SS	
(株)プレステージ	東京都中央区	SS	
コンピューターサイエンス(株)	東京都品川区	SS	
京橋起業(株)	東京都中央区	その他	
(株)白河エステート	東京都中央区	その他	
盛岡セイコー工業(株)	岩手県岩手郡雫石町	EVS	
二戸時計工業(株)	岩手県二戸市	EVS	
遠野精器(株)	岩手県遠野市	EVS	
(株)みちのくサービス	岩手県岩手郡雫石町	EVS	
セイコーインスツル(株)	千葉県千葉市美浜区	DS	
エスアイアイ・プリンテック(株)	千葉県千葉市美浜区	DS	
セイコー・イージーアンドジー(株)	千葉県千葉市美浜区	DS	
セイコーフューチャークリエーション(株)	千葉県千葉市美浜区	DS	
エスアイアイ・クリスタルテクノロジー(株)	千葉県千葉市美浜区	DS	
セイコーソリューションズ(株)	千葉県千葉市美浜区	SS	
ヒューマンキャピタル(株)	千葉県千葉市美浜区	その他	
(株)トータルシステムエンジニアリング	大阪府大阪市中央区	SS	
その他1社			
持分法適用関連会社（2024年4月1日現在）			
(株)クロックワークホールディングス	東京都中央区	EVS	
(株)ジーダット	東京都中央区	DS	
セイコーオプティカルプロダクツ(株)	東京都中央区	その他	
エスアイアイ・ロジスティクス(株)	千葉県千葉市美浜区	その他	
(株)オハラ	神奈川県相模原市中央区	その他	
② アメリカ			
Grand Seiko Corporation of America	New Jersey, U.S.A.	EVS	
Seiko Watch of America LLC	New Jersey, U.S.A.	EVS	
SEIKO Time Corporation	New York, U.S.A.	EVS	
Seiko Instruments U.S.A., Inc.*	Torrance, U.S.A.	DS	
* Seiko Instruments U.S.A., Inc.は「エモーショナルバリューソリューション」の事業も行っています。			
③ パナマ			
SEIKO Panama, S.A.	Panama City, Panama	EVS	
④ イギリス			
SEIKO U.K. Limited	Maidenhead, U.K.	EVS	
⑤ フランス			
Grand Seiko Europe S.A.S.	Paris, France	EVS	
Seiko Watch Europe S.A.S.	Neuilly-sur-Seine, France	EVS	
⑥ ドイツ			
Seiko Instruments GmbH	Neu-Isenburg, Germany	DS	
⑦ 香港			
SEIKO Hong Kong Ltd.	Kowloon, Hong Kong	EVS	
SEIKO Manufacturing(H.K.)Ltd.	Kowloon, Hong Kong	EVS	
Time Module Ltd.	Kowloon, Hong Kong	EVS	
SEIKO CLOCK(Hong Kong)Ltd.	Kowloon, Hong Kong	EVS	
Seiko Instruments Trading(H.K.)Ltd.	Kowloon, Hong Kong	DS	
⑧ 中国			
Guangzhou SII Watch Co., Ltd.	Guangzhou, China	EVS	
Grand Seiko(Shanghai)Co., Ltd	Shanghai, China	EVS	
SEIKO Watch(Shanghai)Co., Ltd.	Shanghai, China	EVS	
SEIKO CLOCK(Shenzhen)Co., Ltd.	Shenzhen, China	EVS	
Dalian Seiko Instruments Inc.	Dalian, China	DS	
Seiko Instruments(Shanghai)Inc.	Shanghai, China	DS	
Seiko Instruments Technology(Shanghai) Inc.	Shanghai, China	DS	
⑨ 台湾			
SEIKO Taiwan Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	EVS	
Seiko Instruments Taiwan Inc.	Taipei, Taiwan	DS	
⑩ シンガポール			
Grand Seiko Asia-Pacific Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	EVS	
SEIKO Manufacturing(Singapore)Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	EVS	
Asian Electronic Technology Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	DS	
Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	DS	
⑪ オーストラリア			
SEIKO Australia Pty. Ltd.	Macquarie Park, Australia	EVS	
⑫ タイ			
SEIKO(Thailand)Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	EVS	
SEIKO PRECISION(Thailand)Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	EVS	
Seiko Instruments(Thailand)Ltd.	Pathumthani, Thailand	DS	
⑬ マレーシア			
Instruments Technology(Johor)Sdn. Bhd.	Johor Bahru, Malaysia	EVS	
⑭ インド			
SEIKO Watch India Pvt. Ltd.	Bangalore, India	EVS	

EVS

：エモーショナルバリューソリューション

DS

：デバイスソリューション

SS

：システムソリューション

会社概要（2024年3月31日現在）

社名	セイコーグループ株式会社
創業	1881年(明治14年)
資本金	100億円
従業員数	169名 11,740名(連結)
営業収益	152億円
連結売上高	2,768億円
本社所在地	東京都中央区銀座一丁目26番1号 TEL：03-3563-2111(代表)
本店所在地	東京都中央区銀座四丁目5番11号

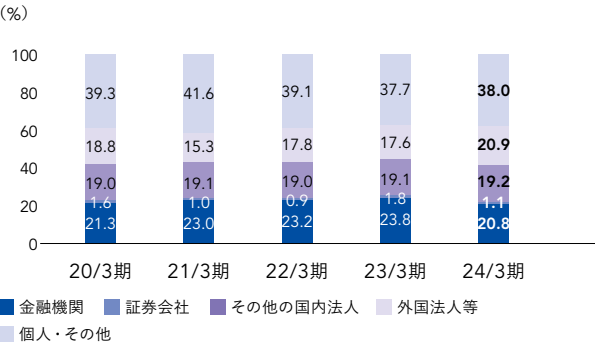
株式の状況（2024年3月31日現在）

発行可能株式総数	149,200,000株
発行済株式総数	41,404,261株
単元株式数	100株
当期末株主数	13,664名

大株主の状況（2024年3月31日現在）

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	割合 (%)
三光起業株式会社	4,436	10.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,814	9.2
服部 悦子	3,613	8.7
服部 真二	2,279	5.5
第一生命保険株式会社	1,800	4.4
服部 秀生	1,622	3.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,203	2.9
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	836	2.0
清水建設株式会社	744	1.8
株式会社不二ビルディング	671	1.6

株式分布状況



株価の推移

